

【研究ノート・資料】

日韓関係と「統制不可能」な眺めあいの構造

小針 進・曹 圭哲

1. はじめに

日韓関係が語られる際、国際政治と両国政府の象徴的行動から依然として自由ではない。

日韓関係の評価をスコアが出るスポーツのゲームにたとえるならば、両国の首脳、閣僚、政治家、官僚、知識人、さらには周辺大国の政府や議会という「選手」たちが、総合スコアをはじき出す主体であったし、いまでもそうであろう。2007年になって米下院で対日謝罪要求決議案が審議されはじめた従軍慰安婦問題をめぐる日韓間の葛藤はその例だ。

しかし、近年、両国の民間団体や個人というマイナーと思われた「選手」も、総合スコアを計算するうえで以前よりも相対的に高い数値をあげるアクターとなってきた。言い換えれば、日韓関係において民間分野のやりとりが加重値を置かれるべき項目となった。

官民を問わず両国間の様々な行き来や眺めあいの総合結果が、日韓関係で占める割合として拡大したとするならば、歴史認識問題や領土問題で政治・外交面が緊張しているとしても、政治的に「日韓癒着」という言葉が存在した70年代よりも、日韓関係は確実に改善したと言える。たとえば、日本における韓流現象は日韓関係にインパクトを与えた。その一方で、政治・外交の統制が不可能ゆえに韓国では「反日」と日本では「嫌韓」が、個人という「選手」のなかで頭をもたげやすい。

日韓間には、両国の中央政府間の条約と協定、首脳会談と共同宣言、地方自治体間の姉妹都市締結と公務員派遣、新聞社間の交流協定、大学間交流、民間団体間交流、研究者間の学術交流、個人間のホームステイ、観光旅行、国際結婚、留学、不法滞在にいたるまで様々な行き来がある。国家主導ではなく、民間が主導する自然発生的な関係が多くなるにつれて、日韓間の行き来や眺めあい（ネガティブなものを含む）は

統制不可能な状態になっている。70年代のジェット機就航、80年代の衛星技術の多用化、90年代以降のインターネット発達が、行き来や眺めあいを経統制不可能にさせたツールであろう。

2006年から07年にかけて起こった事象から、日韓間の行き来と眺めあいをまとめておきたい。

2. 人的往来の動向

2.1 韓国人の訪日動態

2006年の日韓間の人的行き来で特筆すべきことは、韓国人の訪日者数が史上初めて200万人を突破したことである。[図表1]のように、その数は前年比21.2%増の211万人余りであり、日韓共催ワールドカップ・サッカー大会(W杯)があった02年と比べて66.5%も増加したことになる。

これだけ06年に増加を見せたのは、愛知万博への訪問に便宜を図るために05年3月から訪日韓国人へ実施された暫定的なノービザ措置が、閉幕後も延長され、06年3月以降も恒久的な措置となったことが最も追い風の要因となったと思われる。また、日本での旅行経費が前年よりも10~20%ほど割安になった点も大きい。為替相場が円安・ウォン高基調で推移したうえ¹⁾、日本の消費者物価も安定的であったからだ。輸送力が増強された点も大きく、福岡・ソウル便などは大幅に増便されたほか、ソウルから函館と旭川へ向かう便などがそれぞれ新設され、機種的大型化や既存路線に新

[図表 1] 日韓人的往来数と日本人の対韓親近感度(2002-06年)

(出典)日本人の訪韓者数: 国際観光振興機構統計		(出典)韓国人の訪日者数: 韓国観光公社統計。		(出典)日本人の対韓親近感: 内閣府「外交に関する世論調査」 日本全国の20歳以上の男女対象		
		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
	日本人の 訪韓者数	2,320,820 (-2.4)	1,802,171 (-22.3)	2,443,070 (35.5%)	2,439,809 (-0.1)	2,338,921 (-4.1)
	韓国人の 訪日者数	1,271,835 (12.2)	1,459,333 (14.7)	1,588,472 (8.8)	1,747,171 (10.0)	2,117,325 (21.2)
	【社会背景】	日韓共催W杯 1次小泉訪朝	盧政権発足 イラク戦争 SARS流行 羽田・金浦開設	NHK『冬ソナ』 「ヨン様」現象	竹島・独島問題 教科書・靖国 愛知万博 羽田・金浦増便	訪日ビザ免除 盧「独島談話」 安倍政権発足 円安・ウォン高
	韓国に親しみ を感じる(上段)	54.2	55.0	56.7	51.1	48.5
	感じない(下段) 日本人	40.5 (n=2,172)	41.0 (n=2,072)	39.2 (n=2,067)	44.3 (n=1,756)	47.1 (n=1,704)

研究ノート・資料

たな航空会社が参入したケースもあった。日本にとって、入国する外国人のうち国・地域別では韓国人が最も多く、占有率は 28.9%である（2 位は台湾 17.8%、3 位は米中が同率で 11.1%）。1999 年より 8 年連続して首位となった²。

日韓関係はギクシャクしていると言われるが、韓国人の訪日者数だけを見ていると、そうしたムードは感じられない。もちろん、05 年 2 月から 3 月にかけて竹島・独島問題が急浮上した際、その直後の訪日者数の伸長率は同年 4 月（前年同期比 1.4%増）と 5 月（同 1.3%減）と低調で、政治・外交関係の悪化の影響を受けた。ただ、それは瞬間的な現象であり、同年 6 月には 14.5%増と回復し、毎月ほぼ二桁の成長ぶりを見せた。前年の揺り戻しもあり、06 年 4 月は 33.2%、5 月 41.1%と前年同期比の伸長率はめざましかった。このころは、竹島・独島周辺の海洋調査問題で日韓間が緊張し、また竹島・独島問題と歴史認識問題を結びつけ、日本を激しく批判した日韓関係についての特別談話を盧武鉉大統領が発表した時期でもあった。

なお、日本当局は訪日外国人観光客の誘致宣伝活動「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を 03 年 4 月から行っているが、これと関連して「韓日間の交流がいっそう拡大することを望みます。日本観光にはこれ以上、ビザは必要ありません」とする小泉総理（当時）の署名と顔写真入りの全面広告が 06 年 3 月 16 日付に、「韓国国民の皆さん、ありがとうございます！ 日本を訪問した韓国観光客が年間 200 万人を達成しました」とする安倍総理夫妻の署名と写真入りの全面広告が 07 年 1 月 22 日付に、それぞれ『朝鮮日報』などの有力各紙に掲載された。こうした広告に対して、インターネット上で批判的な書き込みも見られたが、関係者によれば問題化する動きはなかったという。そもそも、かつてであれば、「国民情緒に合わない」といった理由で、広告掲載拒否もあり得たかもしれない。

2.2 日本人の訪韓動態

06 年に韓国を訪問した日本人は約 234 万人と、前年比で 4.1%減であった。[図表 1] のように前年も 0.1%減であったので、2 年連続で伸長率はマイナスとなった。この数字をどうとらえるべきか。

第一に考えられることは、日韓の政治・外交関係が悪化した余波があった点である。毎年、内閣府が実施している「外交に関する世論調査」³では、日韓関係の現状を「良好だと思わない」とする者の割合が 06 年 10 月の実施で 57.1%にも達した。これは 20 年前に同調査がこの方式で始まって以来、最悪の数値である。04 年は「良好だと思う」が 55.5%であったので、わずか 2 年で日本人一般の認識が入れ代わったこ

とになる。同調査では、「韓国に親しみを感ずるか」の設問があるが、02年から06年の推移は〔図表1〕の通りである。NHKで韓国ドラマ「冬のソナタ」が放映され、「ヨン様」現象の最中であった04年を頂点に、00年以降、「親しみを感ずる」が過半数を超過してきたが、06年は48.5%と過半数割れしてしまった。

日本人の海外旅行は国際情勢に影響を受けやすいといわれ、03年に日本人の訪韓者が〔表1〕のように前年比22.3%減となっているのは、SARS（重症急性呼吸器症候群）が中華圏を中心に流行した影響である。この年の日本人の海外出国は19.5%減であり、韓国のようにSARSとは関係がない国へも軒並みマイナスとなった。したがって、それが政治・外交関係に限定されていても「日韓関係の悪化」が反復報道されると、旅行中の安全面で過剰反応した日本人が少なからずあったことは想像がつく。大手旅行会社JTB広報室は、「韓流ブームに勢いがなくなり、竹島問題での対立などで、韓国旅行を敬遠する人が増えた」⁴と話している。

第二に、日韓の政治・外交関係の状況からは無関係な面も考えられる。06年の日本人の海外出国は対前年比でわずか0.8%増である。韓国の場合、自国民の海外出国の伸長率は06年で15.2%増であった。また、日本人訪問者が05年に対前年比26.7%増であった台湾は、06年は3.3%増だけであった。06年に日本人の海外旅行が伸び悩んだのは、円安基調が続き、海外旅行に割高感があったからともいわれている。こうしたことを考えると、06年の訪韓日本人が前年比4.1%減であったことは激減とは言えない要素もある。

3. 相互意識調査の動向

3.1 日本人の対韓意識

内閣府が06年10月に実施した「外交に関する世論調査」で、「韓国に親しみを感ずる」とした人の割合が48.5%と過半数割れしたことを前述した。この年に実施された他の世論調査でも、過半数割れ現象が見られた。

毎年実施されている『読売新聞』と『韓国日報』による共同世論調査でも、「韓国に良い印象を感じる」が05年は54%であったのに、06年は43.5%と10ポイントも下落した。『読売新聞』は「今回の調査で最も注目されるのは、日本側の対韓感情が、この1年で急速に悪化した点だ。日本で、韓国に『悪い印象』を持つ人は計51%（昨年の前回調査比9ポイント増）、『韓国を信頼できない』人も計51%（同17ポイント増）、日韓関係が『悪い』と見る人は計59%（同24ポイント増）」と、いずれも

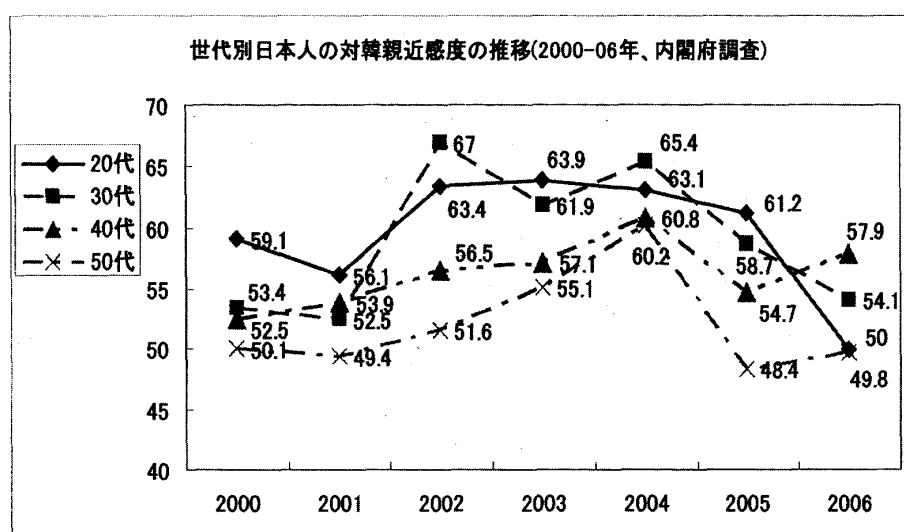
研究ノート・資料

過去最悪となった。95年から今回まで計5回実施した『日韓共同世論調査』で、これほど日本の韓国への視線が冷ややかになったことはなかった」と分析している⁵。

もっとも、内閣府の調査(06年)を見ると、「親しみを感じない」(47.1%)が「親しみを感じる」(48.5%)を上回ってしまったわけではない。同調査でこの設問が加えられた1978年から98年までの20年間、ソウル五輪があった88年を除くと、「親しみを感じる」が「親しみを感じない」を超えたことがなく、否定的な韓国観が続いてきた。こうした時期とは一線を画すのだが、両者の差がわずか1.4ポイント差である。しかも、その差が17.5ポイントと過去最大であった04年がたった2年前とは思えない後退ぶりである。

内閣府の調査結果で「韓国に親しみを感じる」とした人の近年の推移を見て気付く点は、世代によって変動の差があることである。20代、30代、40代、50代の年齢別で過去6年間の推移をグラフ化したものが[図表2]である。ここでまず目を引くのは、これまで肯定的な韓国観をリードしてきた20代が、06年の調査では05年よりも10ポイント以上も急落して50%になってしまった点だ。4つの年齢層では最も低い親近感で推移してきた50代とほぼ肩を並べてしまった。近年、インターネット上を中心に「嫌韓」感情が吐露され、05年7月には『マンガ嫌韓流』が出版された。インターネットのユーザーや同書の読者は20代も核心層だと思われ、こうした風潮の影響下とも思われるが、正確にはわからない。おもしろいことに、20代は憲法改正に関する世論調査で改正派の比率が最も高い世代である(06年の読売新聞世論調査では改正派62%、非改正派28%)⁶。その一方で40代が最も肯定的な韓国観を持つ年齢層

[図表2]



に躍り出た。40代は韓流ファンが最も厚い層でもあり、その関連も類推できる。

3.2 韓国人の対日意識

韓国には、内閣府の「外交に関する世論調査」のように国民の対外意識を定点観測的にさぐる世論調査が実施されていない。したがって、単発的に実施される報道機関や研究機関が実施する世論調査結果から推し量るしかない。

〔図表3〕は、筆者が確認できた最も新しい韓国人の対外意識が読み解くことのできるデータをまとめたものである。06年6月に韓国の東アジア研究院と米シカゴ国際問題協会が韓・米・中など共同実施した世論調査の結果である⁷。これによれば、韓国人の38.9%が日本に対して好感を持っているが、対米と対中よりも約20ポイント、対北より約10ポイント、それぞれ低い。また米国人よりも20ポイント低く、中国人よりも3ポイント程度高い対日観であることもわかる。

このデータだけでは過去との変化がわからないので、筆者らの研究グループが04年にソウル市民と上海市民を対象に実施した世論調査の結果をカッコ書きで下段に加えてみた⁸。調査方法が異なるので単純比較はできないのだが、日本への好感度が下落したものと類推できる。ただ、06年調査でも4割近くが日本に好感を持っているというのは低いとばかりは言えない。前出の『読売新聞』と『韓国日報』による共同世論調査では、06年の場合、「日本に良い印象を感じる」が17.1%だけだった。なお、筆者は韓国では一時のような「反米親中」といったムードは去り、「傾米離中」の兆候が韓国人の意識に見えてきた点を主張しているが⁹、これもここで推定できる。

〔図表3〕韓・米・中における関係国への好感度

上段:2006年。東アジア研究院(韓国)とシカゴ国際問題協会による共同世論調査。
(韓国調査:n=1,024、済州島を除く韓国全土の19歳以上の男女)
下段:2004年。静岡県立大学によるソウル市民・上海市民による世論調査。
(ソウル調査:n=803、ソウル市内の18歳以上の男女)

	対日本	対米国	対中国	対北朝鮮	対韓国
韓国	38.9 (53.6)	58.0 (55.5)	56.9 (68.8)	48.6 (60.3)	—
米国人	58.9	—	40.6	22.9	45.7
中国人	36.0 (34.4)	50.5 (51.1)	—	72.6 (34.6)	73.0 (59.1)

4. 現象面での肯定的動向

4.1 日本における肯定的な対韓現象

日本における対韓意識で06年前後に見られた肯定的な側面は、引き続き「韓流現象」である。

もちろん、日本における韓流にはかつてのような勢いが無いといわれる。映画の場合、05年は「私の頭の中の消しゴム」(日本での興行収入約30億円)、「四月の雪」(同約27億5000万円)とヒット作が続いたが、06年は韓国映画の上映本数が05年の半分近い34本に激減し、「ゲムルー漢江の怪物」、「トンマッコルへようこそ」、「王の男」など韓国での超話題作が上映されたものの、興収10億円以上のヒットが出なかった¹⁰。韓国映画振興委員会が1月18日に発表した「2006年韓国映画産業決算」によると、日本向け輸出額が前年比82.2%の激減となった¹¹。

ただ、韓国ドラマ人気の健在ぶりを示す現象がいくつかあった。NHK総合テレビで毎週土曜日夜11時台に05年10月から06年11月まで放映された「宮廷女官チャングムの誓い」は、深夜の視聴率としては驚異的な数字を上げた。平均視聴率は最高で16.2%(ビデオリサーチ調べ、関東地区)をマークし、週間平均視聴率のドラマ部門では常にベスト10入りし日本の高視聴率ドラマと肩を並べた¹²。現代版ラブストーリーが中心であるという韓国ドラマのイメージを払拭し、「冬ソナ」と異なり男性も中高年もファン層となった。ファンミーティング番組のため5月に来日した主演女優李英恵のNHKでの記者会見には、80社を超えるメディアが殺到した¹³。

07年1月から2月にかけて東京、大阪、静岡などの民放で日中の時間帯に「冬ソナ」が再放送されたが、反響が大きかった。「読者から改めて『感動』の声が相次いでいる」と伝えた『読売新聞』のコラムは、「一時の『韓流』ブームは一段落した感があるが、それはブームが『過ぎ去った』のではなく、広く『定着した』と言うべきなのだろう。恐るべし、『冬ソナ』である」¹⁴と書いている。

韓流タレント来日時に成田や羽田空港に殺到する熱狂的ファンの様子、インターネットでの韓流関係サイトの豊富さ、DVD業界の韓流関係ソフトの多様さなどは相変わらずで、「韓流」がエンターテインメントのジャンルとして完全に定着したと言ってよい。

06年6月に、リュ・シウォンが東京国際フォーラムで大規模なライブを、Rain(ピ)が日本武道館でコンサートを、それぞれ催した。このころ、竹島・独島の領有

権や日本との排他的経済水域（E E Z）境界画定問題に関連して、盧武鉉大統領は「われわれは少なくとも、日本が挑発できない程度の国防力は持っている」と述べた。この発言に対しては、「日本を仮想敵国のようにして見るのは困る」¹⁵といった批判が韓国国内からも出たほどだった。韓流スターが続々来日していた時期であったこととあまりに対照的で、日本における韓流現象が日韓間の政治・外交関係の悪化に影響されないひとつの側面ともいえる。

「韓流」と言った場合、「韓国大衆文化の流行」という本来の意味だけでなく、「韓国式」や「韓国流」といった広義の意味もいっそう使われるようになったのも06年の傾向だ。たとえば、後者の場合、「韓流グルメ」、「韓流ファッション」、「韓流大砲」（巨人軍の李承燁選手のこと）、といった具合だ。

その李承燁選手は06年3月のワールド・ベースボール・クラシックで日本の強力なライバルとなった対象だが、彼が伝統ある読売巨人軍の4番打者という長嶋茂雄、王貞治、松井秀喜ら日本球界を代表する名前が並んできたポストに就くことをジャイアンツ・ファンは受け入れ、「4番バッター」の地位を築いたことを歓迎した。9月に内閣総理大臣に就任した安倍晋三氏の夫人・昭恵氏は自らが韓流ファンで、韓国語の学習者であることを誇らしげに公言している¹⁶。07年1月には天皇・皇后両陛下が新大久保駅でホームから転落した男性を助けようとして死亡（01年1月）にした韓国人留学生・李秀賢さんの半生を描いた日韓合作映画「あなたを忘れない」の試写会を東京で鑑賞された。両陛下の映画鑑賞はきわめて異例で8年ぶりのことであった¹⁷。

ジャイアンツ、総理夫人、天皇という「権威の象徴」のような対象で、韓国の存在が全面に出ることに、多くの日本人がアレルギーを感じるような状況ではない。戦後長く続いてきた否定的な韓国観の歴史を想起すると、特筆すべきことだ。後述する「嫌韓」は存在するが、「嫌韓」が全国的に深刻なのであれば並立し得ない。

4.2 韓国における肯定的な対日現象

韓国人の対日観を概観して06～07年で特徴的なことは、政治・外交面での日韓関係と一般の韓国人の対日姿勢との乖離現象である。

前述した日本を訪れた韓国人旅行者の伸長率が、05年は前年比10%増、06年は同21.2%増と二桁のプラス成長を見せた。この数字もこれを物語っている。

「第3次日本小説ウェーブ」と呼ばれている現象もそうである。ソウルの大型書店のベストセラーコーナー（小説部門）で、ベスト10のうち日本小説が2～3件は入っているのが近年の傾向だ。教保書店の集計によれば、06年1年間のベストセラー

研究ノート・資料

(小説部門) 100位のうち、日本小説が31件もあり、23件の韓国小説を凌駕した。03年の場合、韓国小説が40件、日本小説が15件であったから、その成長ぶりがわかる。韓国最大のインターネット書店「YES24」が2007年1月12日から18日の間に売り上げた文学作品部門の200位までに、日本小説は韓国小説(63件)とほぼ同数の57件が入っている。30位までの作品を見ると、2位『空中ブランコ』(奥田英朗)、4位『東京タワー』(江國香織)、16位『ガール』(奥田英朗)、17位『涼宮ハルヒの陰謀』(谷川流)、30位『白い巨塔』(山崎豊子)といったものだ¹⁸。「第3次日本小説ウェブ」とは、90年代初頭の第1次(村上春樹作品など)、00年代前半期の第2次(よしもとばななや江國香織などの作品)に続くもので、第3次は奥田英朗、宮部みゆき、東野圭吾、恩田陸らの作品群が中心だといわれている。

いわば韓国の小説出版市場を「日流」が席卷しているのだが、日韓間の政治・外交関係が急激に悪化したのは05年からだから、それとは対照的である。05～06年にかけて出版界は漫画も「日流」だ。漫画『将太の寿司』(寺沢大介作)シリーズは翻訳され、『ミスター寿司王』と題して、大変な人気である。「日流」といえば日本の人気アイドルグループ「嵐」がプロモーションを兼ねて06年7月31日に訪韓したが、仁川空港は2000人余りの韓国のファンが殺到し、大量の警察が配置されるほどだった。

「日流」と言えるかどうかは議論の余地はあるが、劇団四季のミュージカル「ライオンキング」が06年10月28日から、韓国初のミュージカル専用劇場「シャーロット劇場」のこけら落とし公演を行い、韓国人から好評を得ている。07年2月9日で公演100回目を突破し、満1年となる07年10月28日の330回公演で終演する予定だ。すでに韓国で最長のロングラン公演記録を更新しており、7月末までの観客数は20万人を超過した。劇団四季の韓国進出発表直後、劇場を日本の大劇団が長期に独占使用することや、安い料金設定に対する反発から、一時、韓国のミュージカル協会は「文化侵略だ」と反応した。ところが、この間、公演は満席が多く、ソフトランディングしたと言ってよい。

こうした韓国人の姿勢は、「政治・外交面での日韓関係との乖離」を感じさせるものである。竹島・独島問題などで政治・外交面での日韓関係が緊張している最中でも、日本人観光客がソウルのど真ん中で日本語を大声で話したとして目くじらを立てられるような雰囲気ではない。

5. 現象面での否定的動向

5.1 日本における否定的な対韓現象

05年7月に発売された『マンガ嫌韓流』(山野車輪、晋遊舎)は、「現在マスコミでは『韓流』などと友好を演出しているが水面下では韓国を嫌う日本人が急増している。マスコミが隠しているもう一つの韓流。それが・・・嫌韓流だ!!」と書いている。

06年も、「嫌韓」を銘打った次のような続編や関連書籍が出版された。『実践ハンドブック嫌韓流反日妄言撃退マニュアル』(桜井誠、晋遊舎)、『嫌韓流ディベート反日国家・韓国に反駁する』(北岡俊明・ディベート大学、総合法令出版)、『嫌韓流の真実! (別冊宝島) 場外乱闘編』(中宮崇、宝島社)、『マンガ嫌韓流 2』(山野車輪、晋遊舎)、『マンガ嫌韓流公式ガイドブック』(晋遊舎)、『嫌韓流の真実! ザ・在日特権 (別冊宝島) 朝鮮人タブーのルーツから、民族団体の圧力事件』(野村旗守、宝島社)、『嫌韓流実践ハンドブック 2 (反日妄言半島炎上編)』(晋遊舎)。

『マンガ嫌韓流』が発刊される以前は、「嫌韓」が本題に付いた本は1冊しか出版されたことがない。それも『嫌韓反日の構造』(望月幹夫・林永春、白帝社、1997年)という研究の書で、「嫌韓反日は、一部の政治家、マスコミ、識者が煽ったものだ。日韓両国民は友好を望んでいる」と帯に書いているバランスのとれた書だ。サブタイトルに「嫌韓」が付いた書物は4冊あるが、いずれも『ソウル打令(タリョン)～反日と嫌韓の谷間で』(平井久志、徳間書店、1993年)といったものだ。こうしたことから、06年だけで「嫌韓」を是認する「嫌韓」が付いた書の6冊もの出版は、とても多いことなのだ。

もちろん、「嫌韓」そのものは90年代前半から出てきた言葉である。『諸君!』、『正論』、『SAPIO』といった雑誌には、92～93年から登場している。ただ、近年の「嫌韓」はインターネットを通じて拡散したものだ。晋遊舎のホームページには『マンガ嫌韓流』の出版と関連して、「インターネット上で数年前から巻き起こっている“嫌韓”というムーヴメント」と書いている。「嫌韓厨」(韓国が嫌いな厨房。厨房とは中坊、つまり中学生のことで、程度の低い人)というネット用語があるぐらい、ネット上では「嫌韓」の書き込みが多い。

なぜ、近年、こうなったのか。まずは、日本最大のインターネット掲示板「2ちゃんねる」をはじめとするネット媒体が既存のマスメディア(新聞・テレビ)へ対抗・批判的である点が挙げられる。つまり、日本の新聞やテレビの規範はあくまでも「親

研究ノート・資料

韓」と「日韓友好」、あるいは自国の主張には抑制的な報道ぶりであったため、匿名性が高いネット上ではその対抗言説が極端にまで出るというわけだ。「ネットはどの国でも若者の既成世代・既存社会に対する反抗の場となるのです。日本では現在、社会的な規範が『韓国との友好』ですので、ネットではこれへの反感・反発が表出しやすくなります。嫌韓を担う人々はどこか反体制的なのです」¹⁹と、ネット上の「嫌韓」を説明するジャーナリストもいる。

韓国の有力紙（『朝鮮日報』、『中央日報』、『東亜日報』）がインターネットで日本語版を配信していることとも関係がある。これらには日本人の韓国理解につながる報道が多い一方で、韓国政治を批判的に論じたものや韓国社会の恥部を赤裸々に報じたものがある。これらが掲示板や「嫌韓」ブログにコピー・アンド・ペーストされて、「嫌韓」が論じられる。とくに、日本関係報道のなかには、きわめてナショナリスティックな視点や不正確な論調もあるため、韓国為政者の極端な発言も相まって、これが「嫌韓」を煽る結果ともなる。

「韓流＝捏造されたブーム」という図式は、ネット上でよく見られる「嫌韓」の典型である。韓流現象に対する反発もあって、この「嫌韓」がインターネット・ユーザーの無責任なコミュニケーションの潤滑油となっている側面すらある。

では、ネットから拡散した「嫌韓」を深刻にとらえる必要があるかどうかだが、既存のメディアへの影響はきわめて限定的である。国際社会のなかでもはや韓国は小国ではなく、韓流現象が示すように、日本社会での韓国のプレゼンスからすれば、「親韓」のほかに「嫌韓」が存在するのは当然でもある。日本社会全般の規範はあくまでも「親韓」のワクであり、「反韓」ではない。しかも韓国の為政者やメディアから日本へのフェアではない過剰反応が時によって表出することがあり、韓国への異議申し立てがあるのは自然なことである。その意味で「嫌韓」は発生すべくして発生したともいえる。

もちろん、憂慮するとすれば、インターネット・ユーザーの中心である若年層への影響である。既成世代とは異なり、ネットを通じてあからさまな「嫌韓」に接し、これが韓国への関心や知識への「入口」となる青少年が多くなってしまう場合、次世代に一面的な韓国観を拡散させる恐れはある。

なお、韓国では、日本での「嫌韓」書き込みのような、極端な「反日」が掲示板に書かれることは思いのほか少ない。これは、日本と異なり、韓国には実名登録をする必要がある掲示板が多いことと関係があろう。また、ブログに関してだけ言えば「反日」よりも日本大衆文化を礼賛するブログのほうが多い模様だ。その意味では、日韓

では逆の現象が起こっている。

5.2 韓国における否定的な対日現象

一方、韓国メディアは必ずしも規範が「親日」ではない。「親日」ではないと言うよりも、客観性を欠いた「アンチ日本」的な言説を表面化することに躊躇しない側面があり、06年もこれが見られた。

06年4月、竹島周辺の海洋調査問題で日韓間が緊張したが、韓国では客観報道よりも強硬で民族主義的な論調が全面に出ていた。たとえば、この当時の『東亜日報』社説を例にするとそのタイトルは、「日本の『独島挑発』中断を重ねて追求する」(19日付)、「日本は独島『迂回侵略』の野欲を棄てよ」(22日付)、「『挑発の天才』日本に再びやられるな」(24日付)と勇ましい言葉が並んだ。これは、「お互いに頭を冷やせ」(『朝日新聞』20日付)、「火種を消す本格交渉を急げ」(『毎日新聞』24日付)、「冷静に打開の糸口を探るべきだ」(『読売新聞』21日付)、「日韓双方の自制で事態の收拾を急げ」(『日本経済新聞』20日付)、「実務的な話し合いを」(『東京新聞』24日付)などと、双方に冷静さを求める日本の有力各紙の社説とは異なるものだ(なお、『産経新聞』20日付は「挑発続けてきたのは誰か」であった)。

ただその一方、05年3月に島根県で2月22日を「竹島の日」とすることが条例化され、初めてこの日を迎えた06年2月22日前後、韓国メディアはこれを大きく扱うという風ではなかった。「竹島の日」の前日、当日、翌日のテレビニュースをチェックしても、トップや準トップでは報じることはなかった。このあたりのムードは05年とは異なっていた。

07年になってからは、1945年当時の日本人少女による引き揚げ体験記風の米国で86年に出版された小説『ヨーコの話』をめぐって、韓国の新聞とテレビがこれを「歴史歪曲」と一斉に報じた。引き揚げの際に日本人女性が現地で暴行を受けたシーンがあり、在米韓国人社会でこの小説の学校教材からの除外要求が出ていることを大きく取り上げた。「アンチ日本」の民族主義的な文脈のなかで扱うものが主流であった。

ただ、この「ヨーコの話」報道では、一部で冷静な論調も見られた。たとえば、『中央日報』には、「少し落ち着いて考えよう。その場面について民族主義的憤怒を表す前に、作家の執筆意図を幅広く解釈することが必要だ。朝鮮人はもちろん、日本の庶民も戦争の犠牲者という認識と、すべての人を獣にした戦争は絶対になくなるべきだ」という反戦メッセージがそれである。『悪漢』日本人と『善なる』朝鮮人が頻繁に

研究ノート・資料

登場することからみて、作家も韓国の民族感情に配慮したようだ。幼年時代を悪夢と化し家族を奪っていったのは、他でもなく故国の日本という批判的認識がストーリーの背景にある」²⁰と書いたソウル大教授のコラムが掲載されている。

エンターテインメントの世界では、06年7月に上映された「韓半島」が「アンチ日本」を全面に出していた。100年前の日本の朝鮮半島侵略を現代の国際政治に重ね合わせ、日本が南北和解を妨害するという民族主義が主題であった。筆者もソウルの映画館で見たが、日本人が韓国人を虐殺するシーンが多く、日本での韓流現象が続いているなかで無神経な作品だ。案の定、韓国でも「民族主義の商業化」という映画評論が多く、「日韓市民交流が進む時代に、民族派と国際派が二者択一なんて時代錯誤」²¹という評価もあったという。

韓国メディアや言論は相変わらずの「アンチ日本」的な言説がある一方で、それに異論をはさむ言説も出ているということだ。

また、盧武鉉政権との対立が激しい新聞の場合、日本を比較する視点からの自国批判の論調がたびたび見られる。対日評価は今に始まったことではないが、これまでは公衆道徳とか、経済力や技術力などが中心だった。それが日本の内政や外交政策に及んでいるのだ。

たとえば、06年3月、日本の政界は民主党の永田寿康議員（当時。その後辞任）による「堀江メール事件」と呼ばれる無責任な暴露で大揺れになった時だ。民主党執行部が解体する事態にまでなったのだが、これと結びつけて行う自国の政治家批判の論調があった。

『朝鮮日報』は「日本で、野党第一党である民主党の代表と幹事長、国会対策委員長ら指導部全員が、党所属議員の暴露がウソだとわかって、責任をとって辞任した。（中略）韓国の事情とは完全に異なる。（中略）ウソの暴露を選挙の核心争点として主役になりきり、そのウソで政治屋のようなことをする政治家は、その後、処罰をうけるどころか、政治的に戦いに勝ったと勢いづく」²²と書いた。日韓両国の政治・外交関係が悪化している状況のなかで、日本の内政を評価する構図はあまり見られなかった。

とくに、対北朝鮮をめぐることはさらにこうした論調が多い。たとえば、北朝鮮による韓国人拉致被害者の政府対応に関して、「韓国政府の無責任な対応や態度が国民の怒りを買うだろう。日本は自国民の拉致に対して北朝鮮の最高統治者に認めさせ、謝罪をさせている。日本はここで止めなかった。（横田）めぐみさんの娘と会って、遺伝子検査に備え、彼女の髪の毛を確保する機敏性を発揮している」²³と、『中央日報』

は書いた。朝鮮半島の安全保障に関して、「韓国国内でこうした問題（日韓米3カ国の同盟関係修復）はすっかり忘れ去られている。その代わりに、海の向こうの日本でこれらの問題が喫緊の課題として論じられている」²⁴と、『朝鮮日報』は論説委員もコラムで書いている。

6 おわりに～ネット時代とナショナリズムのなかの眺めあい

韓国では1996年に国家情報化基本法が制定されて以来、インターネットの普及を軸とした情報化推進が政府の国家発展の戦略事業とされてきた。韓国政府が1998年10月に日本大衆文化を段階的に開放することに至ったのも、情報通信技術の発達、情報流通市場の拡大、コンテンツ輸出入の規制緩和措置が背景にある。衛星技術とインターネットを通じた情報流入を遮断することは技術的に困難だ。「産業化には遅れをとったが情報化には遅れない」というスローガンの下で推し進められた韓国の情報化戦略の結果として、日本大衆文化に対する規制が緩和された一面があると言ってよいであろう。

一方、1997年から2000年にかけて韓国の出版市場に奇異な現象が起きた。それは、韓国人による日本肯定論と日本人による韓国批判論の出版物がそれぞれ登場し、いずれもがベストセラーの上位を争ったという事実である。たとえば、『韓国が死んでも日本に追いつけない18の理由』（1997年）、『私は日本文化が面白い』（1998年）、『殴り殺される覚悟で書いた韓国・韓国人批判』（1999年）、『誰が日本を歪曲するのか』（2000年）などである。

ただ、その後の2005年の竹島問題などに端を発した外交的対立で、反日的な民族主義が韓国社会で拡散した様相を見るに、日本関連出版物のベストセラーがこうした風潮を止揚する決定的要因として作用することがなかったことを知ることができる。逆に、日本関連の出版物の生産者が巧みに使っていた極端な日本批判と自国（韓国）批判の共生関係を利用した追加利潤の追求(Rent-Seeking)ができなくなったという見方も可能である。2006～07年の傾向として、韓国における日本関連出版物として、エッセイ類の場合、極端な日本批判でも自国（韓国）批判でもない体験的で実用的な日本モノ、あるいは先に見たように現代日本作家による小説が読まれている。

さらに、韓国の出版市場での日本批判と自国（韓国）批判の攻防が一段落してから、日本での「韓流」と「嫌韓」という、韓国への相反する眺めの並立が目立ち始めた。前述したように、「嫌韓」はインターネット上や一部出版社を中心に拡散した。

それと並行して「韓流」を愛好するブログや出版物も多数ある。情報通信の発達をもたらしたコミュニケーション構造が、肯定的も、否定的にも機能する証でもある。韓国の主要日刊紙は日本語で電子版を発信しているが、これは両国のコミュニケーションを肯定的に促進する一方で、これまで気付かなかった日本に対するアンフェアな論調が日本語で読めるため、「嫌韓」を拡散させる作用としても機能している点は先にも触れた。

日本では、90年代以降に「日本の主体性の確立」が本格化している²⁵。憲法改正論議もそのひとつであるが、韓国メディアや政界は「国家主義の復活だ」「右傾化だ」と決めつけるものが多い。

韓国では、「南南対立」という言葉が示すように、北朝鮮をめぐる政策が国論を二分している。その延長線上で為政者らが日本を意識した発言をすることがある。06年7月9日、北朝鮮のミサイル発射と関連して、青瓦台高官は「あえて日本のように明け方から大騒ぎする理由がない」という内容を含んだ声明を発表した。「なぜ北朝鮮がミサイルを打ったのに、韓国は日本を批判するのか」と多くの日本人が思った。

韓流現象（日本）や日本小説ブーム（韓国）などが起こる一方で、相手国側を刺激しうるナショナリスティックな動きが顕著に起こるのが近年の特徴だ。後者の現象により両国間が緊張するからといって、前者の現象が急激に冷え込むわけでもない。また後者も政治をフィールドとする「選手」たちが生み出すのではなく、それ以外のアクターが自由な発言によって関与している。ましてや、前者の現象は政治をフィールドとする「選手」がシナリオを書いて発生した現象ではない。日韓間の眺めあいは、「統制不可能」な構造のなかにある。

[注]

- 1 企業銀行によれば、日本円 100 円当たりの各年末の為替レートは 2004 年 1008 ウォン、05 年 856 ウォン、06 年 780.20 ウォン、07 年（5 月末）761.70 ウォンと円安が進んだ（http://www.ibk.co.kr/service/exchange/market/prospect/prospect_view.jsp?seq=1034¤tPage=1&searchColumn=&searchValue=）。
- 2 国際観光振興機構ホームページ(<http://www.jnto.go.jp/info/>)。本稿で使うその他の出入国統計もとくに記載がない限りこれを参照した。
- 3 内閣府ホームページ(<http://www8.cao.go.jp/survey/index-gai.html>)。
- 4 『読売新聞』2006 年 8 月 7 日付。
- 5 『読売新聞』2006 年 8 月 7 日付。

- 6 『読売新聞』2006年4月4日付。
- 7 東アジア研究院ホームページ(<http://www.eai.or.kr/korean/index.asp>)。『中央日報』(2006年12月13日付)。
- 8 小針進「韓国人の対外意識」小此木政夫編『韓国における市民意識の動態』(慶應義塾大学出版会、2005年)。
- 9 小針進・渡邊聡「韓国の大学生は、こう考えている」(『中央公論』2006年3月号)。
- 10 『産経新聞』2006年12月27日付。
- 11 聯合ニュース 2007年1月18日配信。
- 12 ビデオリサーチ・ホームページ(<http://www.videor.co.jp/index.htm>)。
- 13 『スポーツニッポン』2006年5月9日付。
- 14 『読売新聞』2007年2月11日付。
- 15 『朝鮮日報』2006年6月24日付、社説。
- 16 安倍昭恵「<特別手記>『抱きしめてあげて』小泉総理は言った」(『文藝春秋』2006年11月号)。
- 17 『毎日新聞』2007年1月27日付。
- 18 『ハンギョレ 21』2007年1月31日号。
- 19 佐々木真「ネットを土壤に育つ嫌韓、反日」(『世界週報』2006年1月31日号)。
- 20 宋虎根「『ヨココの話』と民族主義」(『中央日報』2007年2月13日付)。
- 21 『毎日新聞』2006年8月7日付、夕刊。
- 22 『朝鮮日報』2006年4月3日付、社説。
- 23 『中央日報』2006年4月13日付、社説。
- 24 金昌均「日本がむしろ心配する韓半島の将来」(『朝鮮日報』2007年2月14日付)。
- 25 小倉紀蔵(京大准教授)は「主体」の観点から、「韓流」と「嫌韓流」は同じ出自であると分析している。「主体」を解体された日本人として、韓国の文化から「主体」の魅力を感じた者が「韓流」へ、主体性を持って歴史を認識し他者に堂々と主張しようとする者が「嫌韓流」へ、それぞれ目を向けたと主張する。意表をつく論である。小倉紀蔵『韓流インパクト---ルック 코리아 と日本の主体化』(講談社、2005年)、小倉紀蔵「歴史認識」小倉紀蔵・小針進編『韓流ハンドブック』(新書館、2007年)などを参照。